

Title	オープンキャンパスを活用した新しい大学紹介と教育について：聖学院大学政治経済学部政治経済学科の取り組み
Author(s)	森分, 大輔 横山, 寿世理 松尾, 秀哉
Citation	聖学院大学論叢, 23(2) : 167-181
URL	http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=2775
Rights	

聖学院学術情報発信システム : SERVE

SEigakuin Repository for academic archiVE

〈研究ノート〉

オープンキャンパスを活用した新しい大学紹介と教育について

—聖学院大学政治経済学部政治経済学科の取り組み—

森 分 大 輔・横 山 寿世理・松 尾 秀 哉

The Introduction of Education During Seigakuin University "Open Campus"

Daisuke MORIWAKE, Suzeri YOKOYAMA, Hideya MATSUO

The fourth annual series of Open Campus seminars was held this year by the faculty of political science and economics, who successfully introduced the style of actual university seminars to applicants. This paper demonstrates that, through three seminars—Thoughts on Social Class, The Collective Memory of War, and The Change in Government: One Year Later—professors and students were able to engage in a discussion of complex issues which was well-received by the applicants as a demonstration of how actual university seminars are conducted.

Key words; open campus, Social Class, collective memory, change in government

Key words; オープンキャンパス, 格差社会, 集合的記憶, 政権交代

本学の入試システムは、大別して一般入試と AO 入試という二つの柱から構成されており、中でも AO 入試は、志望学生の入学後の成長可能性を吟味することでその可否を判断している。本学では、このような選抜によって、多様な在校生が在籍している。

本学ではまた、一人ひとりの人格を尊重し、それを伸ばす教育を実践しているが、AO 入試に講義型、レポート型という二つの試験の型をそろえることによって、志望生の個性に沿った選抜を行うばかりでなく、入試それ自体を教育実践の場とするという効果をも得ている。とりわけ AO レポート型の入試スタイルはそれが顕著である。

このように本学の理念にかなう AO 入試にとって、オープンキャンパスは重要な位置を占めている。それは、オープンキャンパスが、聖学院大学を志望する学生が最初に本学に接し、大学における学業実践を経験する場として機能しているためである。実際、キャンパスツアーや模擬講義等を通じて、大学生生活の具体的なイメージを獲得する場をそれは提供しており、結果として、それは後の学部選択や学生生活に対して大きな影響を与えている。

これらの実践において、従来、大学における学業活動を伝える役割は、主として模擬講義が担っ

てきた。それは、大学における学業の主軸がさまざまな講義を受けることを鑑みれば当然であると言える。しかし、もう一つの軸をなすゼミに関しては、その魅力を伝える試みがなされてきたとは言い難い。今回、この遺漏を補うべく、政治経済学部政治経済学科の若手有志教員によって模擬ゼミの試みがなされた。それは、一人ひとりの志望生の顔の見える環境において、担当教員のメッセージがいかにかつたのかを確認し、それによって教育効果を認識することのできる、教育実践の場でもあったといえる。

今回、本企画に参加した有志教員は、森分大輔、横山寿世理、石川裕一郎、松尾秀哉（発表担当順）の4名であり、それぞれの発表タイトルおよび開催日時は以下の通りである。「格差社会を思想する」（2010年8月28日）、「戦争の記憶」（2010年9月20日）「『検察』って何？——現状と問題点」（2010年10月16日）、「政権交代1年——政治の『意図せぬ結果』」（2010年11月3日）。また、模擬ゼミの実施概略は以下のようなものであった。すなわち、まず、車座に発表担当教員、コメンテーター担当教員、および司会担当教員を配置し、その上で、先に上げたような、実生活に関連するテーマを発表担当教員が披露する。その後、司会に従ってコメンテーターが意見を述べ、一般出席者を交えたディスカッションを展開するというのがそれである。また、議論を活発に展開すること、および聖学院大学の学風を伝えるために、いくつかの回においては在校生の出席をも募った。

これらの企画によって、聖学院における教育の新たな魅力を伝えられたと言いうるだろう。なぜなら、それらに出席した志望学生、および父母からは、「大学で2年間学ぶことで、こんなにも活発な議論ができるようになることに驚いた」というコメントや、「教員を含んで対等に意見をやり取りすることの魅力を理解できた」というコメントが複数寄せられたからである。これらの具体的な反応については、以下で示される各担当者の原稿に言及されている場合があるので、それを参照して欲しい。

これ以降、各担当者の発表内容を掲載する。ただし、紙数の関係上、石川の発表については割愛をした。

政経学科 OC 連続セミナー第1回

格差社会を思想する⁽¹⁾

森分 大輔

はじめに

聖学院大学政治経済学科の森分です。政治思想という分野を研究していますが、大学では必修の政治学を主に講義しています。今日は、政治学、あるいはもう少し広げて社会科学というものの考え方のごくごく一部を紹介します。題材は、最近話題になっている格差社会です。

皆さん御存知かもしれませんが、2010年8月23日の朝日新聞にマルクスが新たに注目されているという記事が載りました。それによると、「座標軸をなくした日本社会」においてマルクスの思想は注目に値するということでした。若い人は貧乏で、お金を持っている年配の人は将来が心配でお金を使わないので景気が悪い。こういう行き詰った状況の中で、未来の日本をどうしたらいいかについてなかなかアイデアが出てこない。だから、考える手がかりとしてマルクスを役立てようということだと思えます。

マルクスは、一九世紀のドイツの思想家で、共産主義の思想を主張した人です。共産主義という考え方は、二〇世紀の終わりにソビエトという国が崩壊して今のロシアになって以来、時代遅れだと言われるようになってきました。しかし、マルクスは一九世紀にひどい格差社会を目の当たりにして、それを何とかしようとして共産主義の考え方を発明しました。今、また格差社会が登場してきて、その考え方を参考にしようとしているわけです。

マルクスの主張

では、その考え方とは何か。格差社会を考えるときに参考になるマルクスの主張は次のようなものでしょう。

第一に、現代の国家（あるいは国会）は、国民全員が受け入れられる政策を実現するものではなくて、一部の力のある人、声の大きい人、特権を持っている人の利益を擁護するものになっている。

第二に、現代の社会は、個人個人の欲望がむき出しになっているので、それを何とかしなければならない。ただ、国が法律で規制することは、結局、特権を持っている人に有利になってしまう。だから、社会が根本から変わる必要がある。

第三に、社会を変えるには、一人一人が社会を担っているという意識を持って、他人といっしょに働きながら助け合うことが大切である⁽²⁾。

簡単に言えば以上です。一九世紀のドイツとイギリスとを見てマルクスが考えたことですが、今の私たちにも十分に納得できる内容です。

本来の社会のありかた

マルクスのものの見方で影響力があったのは、人間の社会は、本来、働く人の社会だということ強調した点です。つまり、次のようなことを彼は言いました。

第一に、私たちがものづくりに励んだり、仕事に熱心に取り組んだりしたとき、自分自身が充実感を得るだけではなくて、他人のことも受け入れられるようになる。

第二に、なぜなら、労働に励んでいるときには、自分自身が周囲から認められたり、そのやり方や成果に個性を発揮させたりすることができるからである。

第三に、その上、自分の作り出したものを他人が喜んでくれ、それに満足してくれることを通じ

で、ともに知り合い、お互いが必要であるということに気づくからである⁽³⁾。

マルクスの主張は、本来の社会は、こうなるはずなのに、今はそうになっていない。だから何とかしなくてはいけない、というものでした。何がいけないのか。それをマルクスは次のように述べています。

現代社会の問題点

第一に、働いて作り出したものを誇ることができない。なぜなら、それは働いた人のものではなく、雇い主や会社のものでされており、働いた人には時給が支払われるにすぎないから。

第二に、一生懸命働くと、結果として損をする社会になっている。なぜなら、一生懸命働くと、仕事量あたりの時給はかえって減ってしまうから。

第三に、一生懸命働きすぎる人がいると、周りの人が損をする社会になっている。時給あたりの仕事量を多くこなす人が増えれば、結局、残りの人も仕事を失わないようにするために、働きすぎることによって巻き込まれてしまうから⁽⁴⁾。

こうして、現代社会は働く人同士がお互いに認め合う社会ではなくて、他人に使われる苦痛に満ちた、足の引っ張り合いが普通に見られる社会になってしまうわけです。この社会で他人は、自分の競争者か、あるいはお金を稼ぐための手先・手段であるか、サービスを提供してくれる道具かのいずれかになってしまいます。誰も他人の個性に目を向けたりしません。

それに、人間はしばしば、自分がやられたひどい仕打ちを他人にしがちです。相手が友人でも家族でも仲間でもない顔の見えない他人であればいよいよそうなります。満員電車で、友達が横に立っていたら気をつけるでしょうけど、知らないおじさんだったらひじを使って押し返したりしますよね。それといっしょです。こういう状態をマルクスは、「人間が自身の労働の生産物から疎外されたことによって生み出されるのは、人間からの疎外である」⁽⁵⁾ と言いました。

先ごろ、『ブラック会社に勤めてるんだが、もう俺は限界かもしれない』⁽⁶⁾ という映画が公開されました。これは、企業という現代の小社会が、どれほど他人を酷使するのかということをよく表しています。雇っている人は、支払った給料のモトを取り返そうとしますから、相手が人間だということのを忘れれば、どんどん無茶な要求をするようになるのは当たり前です。

自己責任と社会

それから、配布した湯浅さんの本にも、似たような例が紹介されています。派遣で働く人の首を切ったら、すぐに住んでいるところも出て行けと迫ったりする。昨日まで同じ職場でまじめに働いていた人が、ホームレスになる危険にさらされても、関係なしに追い出すわけですね⁽⁷⁾。

せっかく湯浅さんの本を手にとっていただいたので、ちょっとマルクスから離れて、その内容について、触れておきましょう。内容をかいつまんで、今までの話と関連させて簡単にまとめると、

次のようなものになると思います。

第一に、今の日本は、非常に簡単に格差の底辺に滑り落ちてしまう社会になっている。

第二に、そのような底辺に落ちてしまった人は、確かにそれぞれの事情を抱えている。だからといって、そういう人が大量に出てきているときに、本人の問題だけをあげつらうことは、間違っている（イス取りゲームの例）。

第三に、このような格差を克服するためには、社会を変えていく必要があるし、そのためには、国や政治がもう少しできることがあるはずだ⁸⁾。

以上です。湯浅さんは、多くの人が社会の底辺に滑り落ちていってしまう現実に対して、ほとんどの人が無関心である理由として、「自己責任」という言葉の持つ力を挙げています。先ほどのマルクスの話と絡めれば、「自己責任」といえば、問題を抱えている人のことを、顔を持った一人の人であると考えする必要がなくなる点を指摘できます。「他人がどうしようと思ったことではない。自分は自分で勝手に競争社会の中で生きていく。負けたのはそいつの自己責任だ」という具合に、社会が顔を持った一人一人の個人でできていることを忘れさせるのに、「自己責任」という言葉はとても都合がいい。

社会の仕組みと個人の努力

それから、やはり本の中で湯浅さんが指摘していることですが、日本では中流と呼ばれる人の割合がどんどん減ってきていて、お金持ちと、貧乏人に二つに分かれるようになって来ています。その理由は、一つには、日本の社会制度がそういう風になるように仕向けているという点をあげることができます。お金を持っている人はますますお金持ちになり、貧乏な人はますます貧乏になるようになる仕組みになっているわけですね。

例を一つだけ挙げれば、税金の問題を挙げられます。いま、新聞で取り上げられている話題として、消費税増税があります。10%とか15%とかいわれていますよね。これはお金持ちに有利で、貧乏人に不利な制度です。年収200万円の人と1000万の人が居た場合、年収200万円の方は、生活するのに収入の全てを使わないと生きていけない。そうすると、10%の消費税だけでも年間20万円支払います。それに比べて1000万円の方は、生活するのにちょっと贅沢して年間300万円使うとしたら、30万円払うわけです。

一見するとお金持ちのほうが貧乏な人より税金を払っているからいいと思うかもしれませんが、年収に対する割合でいえばどうなるのでしょうか。生活が大変な人のほうが、割合として多くの税金を支払うことになるわけです。こういうことも自己責任なののでしょうか。生活に大変な人には、もう少し優しく、余裕のある人は社会を担うためにももう少し負担を担ってもいいのではないのでしょうか。

公正な社会

ここで「社会がどのようにつくられていけば公正なのか」という問題が出てくるわけです。最初に触れたマルクスは、一人ひとりが助け合える社会「自分が働ける分だけ働いて、必要な分だけを取り、余った残りを他の人に回す社会」がいいといました。これが共産主義社会です。でも、自分の働いた分を他人に無条件に回すことは難しいと考える人も大勢います。自分の努力した成果を自分のものにできないと、なかなかがんばれないし、そうすると社会の活力が落ちると主張する人もいるわけです。だからマルクスは時代遅れだという人が大勢います。

しかし、個人でがんばれば全て解決するかといえば、そうでもない。消費税みたいな制度ばかりだったら、がんばり続けることは難しいですね。それでもがんばれる人は『幸せの力』という映画の主人公になってしまいます⁽⁹⁾。言い換えれば、めったにないことだから映画になって全世界で公開されたわけです。

だから、社会であまり力のない人に配慮した国づくり、制度作りをする必要がある。こういう主張をした人の中で、世界的に有名な人としてロールズをあげることができます。簡単に言えば、彼は次のようなことを言いました。

社会の、あるいは経済の格差は

- ・最も恵まれていない人が、有利になるようになっていなければならない。
- ・ただし、公正な機会が与えられた競争によって生じた不平等は認める⁽¹⁰⁾。

ロールズの主張で新しいのは、マルクスと違って一人ひとりの取り分はそれぞれの競争の結果であることを受け入れていることです。だから彼の主張は共産主義ではない。ですが、競争に負けた人には十分に配慮をするべきだということも彼は主張する。今風に言えばセーフティーネットを充実させなければいけないということになります。だから自己責任論でもない。こうしてロールズの主張は、現在では、多くの人が認めるものになりました。

ただ、どうしてロールズはこういう主張ができるのか。そしてその主張は正しいのか。特に、現代は競争社会なのに、どうして競争に負けた人を手厚くケアし、彼らに有利な社会にしなければならないのかについての理由など問うべき問題は様々あります。これらについては時間がないので、ここでは説明しません。興味があるなら、大学の政治学で勉強してください。色々と面白い話があり、それなりに説得力のある議論がされています。

実現に向けて

最後に、では、どうやったらこういう社会を実現できるでしょうか。やはり一人ひとりの人が、時々真面目に、こういうことを考えることが大切でしょう。さらに、そのためには「自己責任」

みたいな言葉だけに頼らないようにすることが重要です。そうやって自分の頭で考えた上で、その考えを実現してくれるような政党、政治家を見つけて投票したりすることが重要になる。「誰がやっても日本は変わらない」といって、選挙に行かないのではなくて、少しでも自分の考えと近い人に投票しないと、世の中は悪くなる一方です。

まあ、ずいぶんと色々な話をしました。ですが今日お伝えしたかったことは、社会全体を通して物事を考えることが大切だということです。繰り返しになりますが、「自己責任」みたいな一つの言葉で全てを切り捨てるのはとても簡単ですが、あまり発展がないし、社会も未来も変わらない。このままでもかまわない人にとってはそれでもいいですが、何か不満があるようなら、イロイロなことに目を配って、一つ一つ考えを積み上げていくことが大切です。これが社会科学的なものの考え方ですし、大学ではそのやり方を一から学ぶことができます。このようなことを大学に入って学んでいただければと思っています。

政経学科 OC 連続セミナー第2回

戦争の記憶

横山 寿世理

1. はじめに

今日はこのような講演の機会をいただきましたので、戦後生まれで戦争を知らない私たちが戦争体験を共有するための「戦争の記憶」についてお話ししたいと思います。近年メディアで見聞きする戦争体験の語りには、戦争体験者が高齢化して、体験を語り継ぐことが難しくなっているという一種の危機感や焦りのようなものが感じられます。私も含めて戦後世代の若者にとっては、もはや戦争とは共感不可能なものになっているのではないかとすら思えます。

ただ、これから大学を受験される方々に少しでも参考になりますように、私が今年担当しているゼミの話や社会学の講義の話も交えながら進めたいと思います。

2. 歴史と集合的記憶

1945年に第二次世界大戦が終わり、それから今年には戦後65年ということになります。社会学に限らず、歴史学でも近年「集合的記憶」という考え方が再評価されています。集合的記憶自体の考え方は、意外に早く1925年、つまり戦前に生まれたものですが、近年の再評価は、特に日本では1990年代の従軍慰安婦問題に端を発しています。集合的記憶は、戦争の歴史を自国の誇りとともに新たに捉え直そうとする歴史修正主義の流れであるとも言えます。つまり、戦争という歴史的事実の再解釈が、集合的記憶の再評価を導いていることになります。

また、歴史学における歴史の事実性を何に、どこに求めるのかという議論も集合的記憶論再評価に影響を与えていると考えられます。けれども、そもそも集合的記憶とは、歴史とは異なります。

そこで、今日は、戦争という集合的記憶についてお話ししたいと思います。

まず、集合的記憶は、過去の出来事を現在において、他者の記憶を頼りにして思い出すことです。今日ここには私が担当している「アイデンティティの社会学」ゼミの学生が何人来ていますが、このゼミで先週実際に起こったエピソードから考えてみます。私がゼミ生全員に私の「アイデンティティの社会学」という講義を受けたことがあるかどうかを尋ねたところ、ゼミ生のうちの1名がどう考えても受けていないはずなのに、「受けた」と答えました。そこで、他のゼミ生が慌てて「受けていなかった」と訂正したのです。その「受けた」と答えた学生は、確かに横山の講義を受けたのにおかしいな、という感じになりました。結局は、社会学という別の私の講義を受けていただけで、ちょっとした勘違いだったのです。この学生の記憶力が問題なのではなく、これが集合的記憶です。つまり、ある過去の出来事の詳細を他の人が訂正するなどして確かなものにする作業が集合的記憶なのです。

つまり、ある過去の出来事を他人の助言などによって詳細に再構成することが、集合的記憶なのです。社会学においてこの記憶が評価されるのは、他者の記憶を頼りにしているからです。他者の記憶によって、過去がより豊かに現実味のあるもの（リアリティーのあるもの）として描かれると考えるからです。

しかしながら、他者の記憶を過去の想起に際して重視するということは、その出来事が事実かどうかを置き去りにするということになります。うる覚えという状態を経験したことがあると思いますが、このうる覚えの過去について一緒に体験していたと思われる他の人びとから一斉に否定されて、異なる事実を提示されればそちらを正しいと感じることもあるのではないのでしょうか。

しかし、うる覚えした内容は必ずしもすべて間違っているわけではないとしたら、ある一つの過去の出来事について2通り（正確に言うと、複数）の記述の仕方が可能だということになります。

歴史と集合的記憶の大きな違いはここにあると言えます。歴史学では、最終的に「真実」の史実にこだわります。学問ですから当然のことでしょう。反対に集合的記憶は、思い出す時点において、過去を再構成することに意義を認めるので、どんな立場で過去を思い出すかによって過去の歴史的事実であっても記述の仕方が変わってくるのです。しかも、誰と思い出したかによって、つまりどの集団で思い出したかによって異なる記憶をひとまずは認めます。ですから、集合的記憶は同じ歴史的事実、今回の場合は戦争の記憶ということになりますが、同じ戦争の記憶でも異なる記憶がたくさんあっていいことになります。

ここで、来月10月10日に書店に並びます政治経済学部ブックレット4冊目『ジャーナリズム・権力・世論を問う』から事例を拝借したいと思います⁽¹¹⁾。28ページからNHK「ETV2001『戦争をどう裁くか』」問題が紹介されています。

概略を説明しますと、2001年のNHK番組で従軍慰安婦問題を民間の国際戦犯法廷で裁くという場面を取り上げようとしたところ政治家〔安部元首相・中川昭一元経済産業大臣〕からの圧力がかかり、直前に改変して番組を放送したという問題です。その問題を内部告発した新聞記事を別紙でお配りしています〔記事①②⁽¹²⁾〕。

従軍慰安婦問題だけでなく、南京事件も戦争を記述する際に、その真实性をめぐる真っ向から対立する二軸があることはみなさんご存じのとおりです。つまり、南京大虐殺などなく、日本はもっと自国の歴史に誇りをもつべきだという立場と、日本は南京大虐殺を認め反省しなければならないという立場です。歴史学だとそれぞれの立場が自らの立場を正しいと客観的に認められる史実を展開するわけです。この問題にはまだ決着はつきません。今年の1月に日中歴史共同研究の報告書が発表されました。その新聞記事〔記事③⁽¹³⁾〕の記事の見出しを見れば「南京事件 隔たり埋まらず」とありますから状況はわかると思います。何が正しいのかはまだ議論があるところですが、歴史の多様性を認める集合的記憶ならばどちらの事実も過去の実事として描き出すことになるでしょう。

実は、私はこの南京大虐殺の取り扱いをめぐる立場の違いを「社会学」の講義で紹介しつつ、客観的に歴史を記述するにはどうしたらよいかを学生に考えてもらっています。

3. 体験していない戦争の記憶の共有

冒頭で集合的記憶がいま熱いというようなことを言いましたが、なぜ再評価されているのかについては説明せずにおりました。最後に集合的記憶の意義を提示してみたいと思います。

ここまでいくつかの最近の新聞記事を見てきたわけですが、戦争責任だけではなく、原爆被害や強制労働、空爆被害などの補償問題を見ただけでも「戦争はまだ終わっていない」という考え方がまだ色あせていないと言えるでしょう。けれども、「戦争はまだ終わっていない」から戦争の記憶という集合的記憶が再評価されているだけだとは思えません。

新聞記事⑦を見てください⁽¹⁴⁾。先月の終戦記念日8月15日の記事で「空襲被害者が全国組織」という見出しのものがああります。民間の空襲被害者救済の法制化をこれから求めていく運動です。また最後の記事⑧は戦争の体験を語れないまま死んでしまった母親について紹介した遺族の言葉⁽¹⁵⁾です。

今年の8月6日前後にも被爆者の語りが多くメディアで取り上げられていました。その中には、「ごめんなさい。思い出したくないの」といってカメラを避ける被爆者とおぼしき高齢の女性も紹介されていました。戦争体験者たちのタイムリミットが迫っていると言うこともあり、戦争の記憶への関心が高まっていると言えるでしょう。

また、戦争体験者ではなく、戦後世代が戦争を知らないがゆえに希薄化した自らの戦争認識に危機感を覚えて、戦争体験者たちに聞き取り・インタビューによって明らかになった戦争の記憶もあります。これらの取り組みもやはりタイムリミットが少なからず影響しているでしょう。

そのタイムリミットを前にして、戦争についての集合的記憶は、自分が体験していない過去を体験者や他者と共有することを前提としているため、いま見直されているのではないのでしょうか。戦争を知らない世代の私たちでも、被爆者を含めた戦争体験者の語りや証言、資料、記念碑、破壊された土地や建物から戦争を知ることで、戦争の集合的記憶を完成することに関与できるのです。戦争体験についての語りや資料から、情景を思い起こすことができるような悲惨な体験を思い浮かべて、不足すると思われる点の資料を収集したり、別の語りを聞いたり、資料館や博物館を観覧することによって、もちろん過去の変質を伴うのですが、戦争の記憶を共有できると集合的記憶論では考えています。

自分が生まれる前からあった道徳に従わなければならないのはなぜかということを説明した社会学者がありますが、集合的記憶でも自分が体験していない戦争という過去を共有する可能性を示していると言えます。

他者と記憶を共有する、他者と同じ社会に生きることで、社会というものの存在証明を行おうとするのが社会学ではないかと私は考えています。その意味でも集合的記憶は、社会学の基本的な考え方なのだと思います。

多様な記憶の話を、多様な資料を使ってお話したので、少しわかりにくかったですでしょうか。森分先生のコメントをいただきながら、補足説明をさせていただきたいと思います。私からの提題は以上です。ありがとうございました⁽¹⁶⁾。

政経学科 OC 連続セミナー第4回

政権交代1年——政治の「意図せぬ結果」⁽¹⁷⁾

松尾 秀哉

はじめに

政治経済学科の松尾と申します。よろしくお願いたします。僕はこの大学で政治学を担当しています。「政治学」と一言で言っても、その専門は、政治思想や政治史（政治の歴史）、またどの国、どの時代を扱うかなど色々ありますが、僕は時代として「現代」（第二次世界大戦後）、地域としては「ヨーロッパ」、少し専門的な言い方をすると、方法として「比較政治学」を専門としています。ただし、この連続セミナーの共通テーマが『現代の日本を考える』ということですので、今日は日本の政治のことを中心にお話させていただきます。

日本の政治と言えば、皆さんをご存知のとおり、昨年夏に劇的な政権交代が起きました。1955年からほぼ一貫して政権を維持してきた自民党が選挙で負けて、民主党に政権が移ったわけです。主要な先進国で、これほどまで長いあいだ、ひとつの党が独占的に政権を維持してきた国はなかな

がありません。西欧でも、イタリア、ベルギーくらいかな、と思います。その国々でも、1990年代には次々と政権交代が生じたので、「政権交代」という意味では、日本は20年ほど遅れをとったこととなります。単純に数字だけで比較することはあまり意味がありませんが、それだけ日本は、そして自民政権は安定していたということは言ってもいいと思います。

そして昨年、政権交代が起きました。それから1年。みなさんは、日本の政治がよくなったとお考えでしょうか。これは人により様々でしょう。良くなったと考える人もいるだろうし、余計悪くなったと考える人もいるでしょう。その両方だと考える人もいるであろうし、でも大方の人は「よくわからない」とお答えになるかと思います。それはそれで正解です。僕も1年で評価を下すことは、少々早いと思っています。しかし、そのうえで、「民主党への政権交代1年」を考えてみたいと思います。

最初に、今回の問題提起の視点として、政治学、特に「公共政策」というものを考えるときの基本的な考え方を話します。「公共政策」とは、「公共」 [= 社会の構成員にとって共通する]、「政策」 [= 問題に対処するための行動指針] という意味です。このような「公共政策」によって問題を解決するのは、まさしく国家の役割です。「プライベートな」恋愛などの問題とは一応区別してください。「社会の構成員にとって共通する問題」とは、一人が解決しようと努力しても解決できない問題です（足立幸男・森脇俊雅編著『公共政策学』、ミネルヴァ、2003年）。

この点から見れば、公共政策によって社会の多くの人びとが苦しんでいる問題を解決することが、現代の国家の役割だと言えます。つまり、公共政策を立案し、実施していくことが、現代の国家の役割の中心的位置を占めている。ところが、この「公共政策」には、じつは限界がある。そして、その「限界」の畏に、民主党ははまってしまっているということを、今日話します。

2. 公共政策の限界——雲とからくり時計

まず、「公共政策」には限界がある、というお話からです（以下は、薬師寺泰蔵『公共政策』、現代政治学叢書10、東京大学出版会、1989年）。イギリスの哲学者であるカール・ポパーや、アメリカの政治学者であるガブリエル・アーモンドは、「雲とからくり時計」という有名な話をしています。今日の話に即して趣旨をお話すれば、この人間の社会というものは、まるで「雲」みたいなもので、たとえば「時計」のように、一秒一秒を正確に刻んでいくものではない、ということです。つまり、（昔の時計は「ねじ」を巻いて動かしていましたが）ねじを巻いたとおりに、予想通りに時計は動く。しかし雲の動きは予測不可能です。

もともとポパーがこれを言ったときは、自然科学（物理学とか化学）と、社会科学（経済学とか政治学とか、みなさんが学ぼうとしている学問）とは、まったく性質が違う学問なんだよということを言おうとしていました。少し考えてみるとわかると思います。理系の科目の授業は、色々「法則」があって、実験でそれを確かめたりしますよね。少々誤差はあっても、大方そのとおりになる。

つまり、自然を対象とする学問は（まだまだ未開拓のことは多いのだけれど）ある程度予測可能なのです。

しかし、人間を対象となっている、しかも多数の人間の集団である「社会」を対象とする学問、社会科学というのは、思ったようにはいかない。なぜなら、人間は考えていることがバラバラだからです。

そういう学問の違いについてのポパーの言葉を、現実の政治に当てはめたのはアーモンドです。公共政策とは、実は相手が人間、社会です。自然界と異なり、どう動くかわからない。「雲」みたいなものです。だから、「こういう政策（解決策）をやったら、うまくその問題が解決される」というものではないのだよということを、アーモンドは言っていたわけです。

この「雲とからくり時計」は、公共政策を考えるさいの、大前提になっている話です。だから、現実の政治と距離をおく学者もいるし、逆に、現実の政治や経済の世界とかかわっていきたくて、現実のなかで発言することを考えていく学者もいる。

また、きっと「雲」にも法則はあると考えて、より精密な「法則」を考えようとする人もいます。ちなみに、私はこの立場です。方法は色々あります。誤差がでることを承知で、その「誤差」から何か読み取ろうとする人もいます。僕は今「雲」を作り出している水の粒ひとつひとつ、つまり「人間」ひとりひとりに注目して、心理学を適応して、雲の動きを読もうとしています。

学問って様々な分野がありますが、政治経済学科の学問に共通しているのは、とらえどころのない「社会」という「雲」を、それぞれの方法で考えようとしている点です。とらえどころがないだけに、奥が深くて、おもしろいんだ、と僕は思っています。

3. 民主党のはまった罠——「国民の生活が第一」

さて、問題は民主党です。民主党政権になって、子ども手当で、環境問題の重視（宣言）、高速1000円、そして沖縄の基地問題……色々な政策が出されました。今は小沢一郎の「政治とカネ」の問題で揺れているけれど、沖縄の問題を除けば、ある程度、やれることはやっているとは思いますが。

北海道大学の山口二郎先生は、従来の自民党の政治は特殊な人びとの利益を守ることによって維持されていたと言います。「特殊な人びと」とは、たとえばお医者さん（特に開業医）、建設業、農業、そして小泉さんの時代に切られたけど郵便局などで、その結果、じつは後回しにされていたのは、若者と女性だった。民主党は、そこに国のお金を向けたのだと山口先生は評価しています（山口二郎『ポピュリズムへの反撃——現代民主主義復活の条件』、角川書店、2010年）。

ただし、一般にはそう評価されてはいないと思います。小沢一郎の問題は大きかった、沖縄の問題は大きかったとしても、民主党はダメだという印象が強い。ある新聞社の調査では、10月の支持率は29.6%。今まで、自民党時代を振り返ると「支持率30%」というのがひとつの基準です。麻生、福田、安倍……だいたい30%を切ると、辞めています。既にそのラインに管政権は来ています。

さきほどの山口先生の解説によれば、民主党の政策は、ある程度評価されていいということになる。結果、それをわからず「ばらまき」と批判した側、たとえばマスコミ、そしてそれに乗っかっている国民が不勉強だということになりかねない。しかし、わたしは、この民主党に対する低い評価の要因は、民主党自体が打ち出した「国民の生活が第一」というフレーズにあると考えています。

このフレーズは、小沢一郎が昨年の選挙を戦うとき、自民党に対抗して打ち出したものです。自民党は、さきほども申し上げたとおり、医者など特別な職業を重視していたわけで、それに対する戦略として「国民」を掲げた。それは選挙戦略としては効果的でした。対抗軸ははっきりする。「反自民」と考えている人びとが集まりやすい。

しかし、さきほどボパーやアーモンドの話を出したように、じつは「国民」って「雲」なんです。どう動くか、どう変わるか、見えない。予測不可能な集団です。「国民」相手に色々打ち出してはみたものの、たとえば「高速 1000 円」にしたら、自動車で旅行に出る人が多くなった。渋滞、排気ガスは増える。それは環境重視の宣言とは明らかに矛盾する。

つまり、民主党は「国民」「雲」を相手に政策を考えた。だから、予測不可能な「矛盾」した事態に陥った。つまり罠にはまったということです。民主党が、おそらく選挙前には予想しなかった状況——これが副題の「意図せぬ結果」の意味です——に陥ってしまったのは、ある意味、公共政策、そして現代の政治がもつ必然なのです。

4. 最後に——では、何を指すのか

さきほどの話と少し矛盾するようなことを言いますが、じつは「公共政策」とは、雲をバラバラに切り分ける性質をもっているということを付け加えておきます。子ども手当では、子どものある家庭にお金が支給されますが、たとえば僕にはまだ子どもがないので、支給されません。高速 1000 円といいますが、僕は車をもっていないので、関係がありません。

最近僕が考えていることのひとつに、公共政策は、さきほど紹介した一般的な定義（社会の構成員にとって共通する問題への対処）では計ることのできない意味があるという点があります。それは「国民」を分割するということです。子ども手当、高速 1000 円など、関係ない人には全く関係ない。

もう少し一般的な言い方をすると、国が国民にお金を支給するような政策を実施する場合、無条件のものは、まずない。どうしても何か条件がつきまとう。その結果として、わたしたちは分割されることになる。それが必然であれば、民主党にせよ、自民党にせよ、何を守り、何を（言い方は悪いですが）切り捨てるのか、明確にするべきでしょう。そうしなければ、我々は「国民のため」という言葉に振り回されて、下手したら騙されてしまう。

これはおそらく、僕が菅さんや榊添さんに言っても無理で、大切なことは、これから新しい有権者になるみなさんが、「どのような国を目指すのか」と訴えていかないといけないということです。

たとえば、日本は、世界で見ても、社会保障、つまり、みなさんの生活の保障にお金をかけない国だといわれてきました。今、日本は失業者が多くて、とくに若い人が困っていると言います。そういう若い人たちをターゲットにした政策を日本は軽視してきた。民主党はそれを変えようとはしていません。

その一方で、日本は高齢者に対する年金総額をみれば、世界でも有数だといわれるようになってきました。そういう状況をどう考えるか。どう日本の未来像を描いていくか。もちろんお年寄りを苦しめろというわけではありません。老人の孤独死が問題になっている世の中です。

しかし、政策というものは、誰かを救ったら、誰かは捨てられてしまうものなのです。世界の動き、経済の動きなど、様々な条件はありますが、最終的には、わたしたち、そしていつかはみなさんたちのシグナルが、「国民」という曖昧な対象ではなく「誰か」を明確にした、そして、もう少しは右往左往しない政治を作り出すと考えています⁽¹⁸⁾。

注

(1) 本稿は2010年8月28日に、聖学院大学オープンキャンパスの高校生向けゼミのために著されたため、理解しやすさを念頭に記述されている。引用についても、同様である。

また、本企画の初回ということでもあり、学部四年の学生の出席、およびコメントを求めた。そのコメントに触発される形で一般出席者から質問も出る活発な会であった。

(2) 藤原保信『藤原保信著作集4 西洋政治理論史(下)』新評論 2005 pp. 205-206, pp. 212, 214.

(3) 前掲書 pp. 219-220.

(4) 前掲書 pp. 221-223.

(5) 城塚登、田中吉六役『経済学。哲学草稿』岩波書店 1946 p. 87.

(6) 『ブラック会社に勤めてるんだが、もう俺は限界かもしれない』(アスミック・エース配給, 2009年11月)。

(7) 湯浅誠『湯浅誠が語る「現代の貧困」』新泉社 2009 p. 12.

(8) 前掲書 p. 17.

(9) 『幸せのちから』(The Pursuit of Happiness), ソニー・ピクチャーズ・エンタテインメント配給, 2006.

(10) Lawls, John, *A Theory of Justice*, Massachusetts; Harvard University Press, 1971, p. 60.

(11) 奥平康弘「政治介入と表現の自由」森分大輔編『ジャーナリズム・権力・世論を問う』新泉社 2010 pp. 25-37.

(12) 配布した新聞記事①「NHK番組改編 本社の取材・報道」『朝日新聞』2005年1月18日。新聞記事②「NHKに賠償命令」『毎日新聞』2007年1月30日朝刊および「NHK訴訟 市民団体が逆転敗訴」『朝日新聞』2008年6月13日。

(13) 「南京事件 隔たり埋まらず一日中歴史共同研究報告書を公表」『毎日新聞』2010年2月1日。

(14) 「空襲被害者が全国組織：『民間人救済 法制化を』」『毎日新聞』2010年8月15日。

(15) 「話せなかった母」『毎日新聞』2010年8月16日。

(16) この連続セミナー第2回「戦争の記憶」には、専門演習・卒業研究(アイデンティティの社会学)を履修する学生が6名(金子隆幸さん、黒須佐寿さん、佐藤公裕さん、志賀涼太さん、友光亮太さん、三坂祐楨さん)参加した。

特に、筆者の印象に残った学生からの質問には、集合的記憶は事実によって構成されないということだが、集合的記憶が複数あって多様な事実があったとしても、それぞれの集団においては歴史

と同じく事実によって記憶が構成されるということではないか、という趣旨の志賀涼太さんからの質問である。また、結局事実の相違をめぐって種々の集団が対立することになるという友光亮太さんからのコメントだった。歴史的事実をめぐって集団の成員が記憶を確認しようとする協働作業そのものが集合的記憶である訳だが、唯一の事実を定めようとする集合的記憶は破綻してしまうということが、この議論からも改めて浮き彫りにできた。

筆者が講義やゼミの中で自らの専門分野について話す機会はほとんどなく、この連続セミナー前は心配もあった。けれども、その予想に反して、2010年春学期に文献講読を通じて養成しようとした学生の質問力の向上を確認することができたように思う。

(17) 本稿は、2010年10月27日に脱稿したものである。

(18) [追記] 評価。

参加者は現役高校生2名、在校生のお父様であった。数からみれば、4回中最も少なく、高校の進路指導のタイミング、内容のタイミングなど時間因子を考慮し、開催時期を見直す必要があると思われる。